



2020年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月15日

上場会社名 株式会社 ナイガイ

上場取引所 東

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 市原 聡

TEL 03-6230-1654

四半期報告書提出予定日 2019年11月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第2四半期の連結業績(2019年2月1日～2019年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第2四半期	8,089	4.1	8	94.7	63	70.3	77	37.5
2019年1月期第2四半期	7,771	1.5	157	9.4	212	10.5	124	33.0

(注) 包括利益 2020年1月期第2四半期 176百万円 (%) 2019年1月期第2四半期 19百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第2四半期	9.45	
2019年1月期第2四半期	15.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第2四半期	13,157	9,277	70.5
2019年1月期	14,508	9,453	65.2

(参考) 自己資本 2020年1月期第2四半期 9,277百万円 2019年1月期 9,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期				0.00	0.00
2020年1月期					
2020年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	0.5	100	70.0	170	59.7	70	81.1	8.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期2Q	8,217,281 株	2019年1月期	8,217,281 株
期末自己株式数	2020年1月期2Q	6,795 株	2019年1月期	6,565 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年1月期2Q	8,210,613 株	2019年1月期2Q	8,211,146 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境は引き続き堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の激化などから世界経済の減速懸念が強まるなど、先行き不透明な状況が続きました。

衣料品業界におきましては、衣料品に関する消費者の購買行動の多様化が進むなか、長梅雨による日照不足や低温多雨の影響から盛夏アイテムの販売が低調に推移するなど、総じて厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは昨年末に公表致しました、2019年を初年度とする「第4次中期経営計画」に掲げた各施策に取り組みました。

卸売り事業主力のレッグウェア事業は、卸売りビジネスを、消費者を起点としたビジネスモデルに進化させ、さらなる競争力強化と収益力向上に引き続き取り組みました。また、従来は複数の自社ブランドで展開していた商品群をリブランディングし、企業名である“NAIGAI”ブランドに統一するなど、「ナイガイ」の存在意義、企業価値を広く全ての人にご理解いただくための活動に注力しました。事業開始から1年が経過するホームウェア事業は、TVドラマへの衣装提供などの販促活動と、エプロン、ナイトウェアから靴下までをラインナップした“ナイガイショップ”をリビングフロアに提案するなどの取り組みが奏功し、増収要因となりました。

株式会社ナイガイ・イムが展開しておりますテレビ通販事業につきましては、他社ブランドとの競争激化により数年来業績不振となっており、様々な対策を講じてまいりましたが、今後の事業継続は困難であると判断し、当第2四半期末をもって事業を終了することを決定いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,089百万円（前年同期比4.1%増）の増収となりましたが、営業利益につきましては、店頭販売の不振や直営店事業開始に伴う先行経費発生等により8百万円（前年同期比94.7%減）、経常利益は63百万円（前年同期比70.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却と、株式会社ナイガイ・イムの解散に伴う費用を特別損失に計上したことなどから、77百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(卸売り事業)

卸売り事業主力のレッグウェア事業は、百貨店販路では、新たな取り組みとして、当社1社体勢の売場構築や、靴下、肌着に留まらない様々な雑貨アイテムの集積売場を主導して構築し、商品展開スペースの拡大に引き続き努めました。天候の影響からショートソックスの売上は苦戦しましたが、婦人靴下では、カジュアルな装いとコーディネートに適したレギンスと、上質な素材感の商品が好調でした。量販店販路では、ファブリーズと共同開発した消臭ソックスの販促と、スポーツブランドを中心にカジュアルチェーン店等の新規販路開拓に取り組みました。メンズアンダーウェアは、ラウンジウェア販売が寄与し、順調な売上推移となりました。ホームウェア事業は、ワンマイルウェアの要素をもったワンピースタイプのエプロンの販売が好調でした。テレビ通販を展開する株式会社ナイガイ・イムは、非効率ブランドの放映計画を見直すと共に、不採算であったEC事業から撤退しました。

テレビ通販につきましては、事業終了の決定に伴い、セール番組を強化し、過年度在庫販売に注力した結果、在庫を大幅に削減しました。その他卸売り事業では、紳士、婦人衣料卸売の株式会社NAPが、大手量販店のプライベートブランド化の煽りを受けて苦戦しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間での卸売り事業の売上高は7,282百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は78百万円（前年同期比53.9%減）となりました。

(小売り事業)

2019年1月より直営店事業を開始したまた2019年1月からハッピーソックスは、原宿、新宿、丸の内、札幌の常設4店舗に加え、TOC五反田メッセで開催された“ザ・ローリングストーンズ展”へのブース出店や、横浜みなとみらい東急スクエアなどへのポップアップショップの展開に注力し、計画通りにインターネット販売と合わせて小売り事業をスタートしました。

店舗インターネット販売を展開するセンチレーワン株式会社は、ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」と、中国のECサイト「天猫」の新販路で増収となったものの、既存モールでの販売が不振でした。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の小売り事業の売上高は807百万円（前年同期比9.5%増）、営業損失は66百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して1,241百万円減少し、13,157百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が284百万円、受取手形及び売掛金が641百万円減少し、商品及び製品が16百万円増加しました。固定資産では、投資有価証券が売却と時価の下落により440百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して1,065百万円減少し、3,879百万円となりました。支払手形及び買掛金が429百万円、電子記録債務が260百万円、繰延税金負債が122百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益77百万円とその他有価証券評価差額金の減少248百万円等により、前連結会計年度末に対して176百万円減少し、9,277百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.8ポイント増加し、70.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で478百万円の使用、投資活動で258百万円の獲得、財務活動で59百万円の使用となり、為替換算差額等を加えた合計で284百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は4,328百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が78百万円となり、売上債権の減少667百万円等の増加項目が、仕入債務の減少694百万円等の減少項目を下回ったため、478百万円の使用（前年同期は210百万円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得58百万円及び投資有価証券売却により、258百万円の獲得（前年同期は46百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済25百万円、短期借入金の返済34百万円により、59百万円の使用（前年同期は45百万円の使用）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年1月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2019年3月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、2019年11月15日に公表いたしました「2020年1月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,629	4,344
受取手形及び売掛金	3,523	2,881
商品及び製品	2,707	2,724
仕掛品	14	13
原材料及び貯蔵品	73	81
その他	324	385
貸倒引当金	△26	△32
流動資産合計	11,245	10,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73	68
土地	78	80
その他(純額)	115	147
有形固定資産合計	268	297
無形固定資産	115	140
投資その他の資産		
投資有価証券	2,532	2,091
その他	276	238
貸倒引当金	△39	△8
投資その他の資産合計	2,769	2,320
固定資産合計	3,153	2,759
資産合計	14,398	13,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,147	718
電子記録債務	1,083	823
短期借入金	303	245
未払法人税等	96	71
賞与引当金	49	50
返品調整引当金	432	383
株主優待引当金	17	8
その他	587	568
流動負債合計	3,717	2,869
固定負債		
退職給付に係る負債	1,061	954
繰延税金負債	129	7
その他	36	48
固定負債合計	1,228	1,010
負債合計	4,945	3,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	△5,694	△5,616
自己株式	△4	△4
株主資本合計	8,774	8,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593	344
為替換算調整勘定	85	80
その他の包括利益累計額合計	679	425
純資産合計	9,453	9,277
負債純資産合計	14,398	13,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
売上高	7,771	8,089
売上原価	4,695	4,841
売上総利益	3,075	3,248
販売費及び一般管理費	※ 2,918	※ 3,239
営業利益	157	8
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	31	28
持分法による投資利益	—	12
貯蔵品売却益	6	7
為替差益	24	—
その他	2	14
営業外収益合計	65	65
営業外費用		
支払利息	3	3
持分法による投資損失	2	—
為替差損	—	3
その他	4	3
営業外費用合計	10	10
経常利益	212	63
特別利益		
投資有価証券売却益	—	220
特別利益合計	—	220
特別損失		
事業撤退損	50	204
特別損失合計	50	204
税金等調整前四半期純利益	162	78
法人税、住民税及び事業税	38	28
法人税等調整額	△0	△27
法人税等合計	37	1
四半期純利益	124	77
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	124	77

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	124	77
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	△257
為替換算調整勘定	△20	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	8
その他の包括利益合計	△143	△253
四半期包括利益	△19	△176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18	△176
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	162	78
事業撤退損	50	204
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△220
減価償却費	41	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	0
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△99	△49
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△11	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	△113
受取利息及び受取配当金	△32	△29
支払利息	3	3
為替差損益(△は益)	12	5
持分法による投資損益(△は益)	2	△12
売上債権の増減額(△は増加)	633	667
たな卸資産の増減額(△は増加)	78	△219
仕入債務の増減額(△は減少)	△461	△694
その他	△180	△103
小計	225	△460
利息及び配当金の受取額	32	29
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△43	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	210	△478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17	△33
無形固定資産の取得による支出	△21	△25
有価証券の取得による支出	—	△200
有価証券の償還による収入	—	200
投資有価証券の売却による収入	—	331
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△17
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46	258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△34
長期借入金の返済による支出	△45	△25
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45	△59
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106	△284
現金及び現金同等物の期首残高	3,597	4,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,704	※ 4,328

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,033	737	7,771	—	7,771
セグメント間の内部売上高又は 振替高	89	0	89	△89	—
計	7,122	738	7,860	△89	7,771
セグメント利益又は損失(△)	169	△11	157	△0	157

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,282	807	8,089	—	8,089
セグメント間の内部売上高又は 振替高	152	—	152	△152	—
計	7,434	807	8,242	△152	8,089
セグメント利益又は損失(△)	78	△66	11	△2	8

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループは、2019年度を初年度とする「第4次中期経営計画」の基本戦略施策である「BtoB(卸売り事業)モデル革新」及び「BtoC(小売り事業)モデル構築」のため、ハッピーソックスの直営店事業を開始し、また、経営管理区分及び組織の見直しを行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「卸売り事業」及び「通信販売事業」から、「卸売り事業」及び「小売り事業」に変更しております。

その結果、従来「通信販売事業」としていた、センチーレワン株式会社のインターネット販売事業は「小売り事業」に、株式会社ナイガイ・イムのテレビ通販事業は「卸売り事業」に区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。